

- 問1 地方自治体の財政において、地域ごとの財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスが受けられるようにすることを目的として、国から交付される資金について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 「国庫支出金」と呼ばれ、義務教育や公共事業など特定の費用として使い道が指定されている。
 2. 「地方交付税」と呼ばれ、国から配分されるがその使い道は制限されていない。
 3. 「地方税」と呼ばれ、住民や企業から直接徴収されるため、自治体間の財政格差を生む要因とはならない。
 4. 「地方債」と呼ばれ、不足する財源を補うために自治体が一時的に国から借り入れる資金である。
- 問2 家庭ごみ処理の有料化を導入する主な目的や期待される効果として最も適当なものはどれですか。（2025年 岩手県公立入試 類似）
1. 家庭ごみの収集回数を大幅に増やすことで、住民の生活利便性を向上させる。
 2. ごみ処理の全費用を市などの自治体が負担することで、住民の経済的負担を完全になくす。
 3. 排出量に応じて費用を負担させることで、費用負担の公平性を確保しごみの減量を促す。
 4. ごみ処理事業を全面的に民間委託することで、自治体の税収入を最大化させる。
- 問3 ある地方自治体の財政状況を家庭の家計に例えたとき、「自分の給料」や「貯金の取り崩し」に相当する「自主財源」にあたるものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金
 2. 自治体間の財政格差を埋めるために国から配分される地方交付税
 3. 予算の不足を補うために、銀行や国から資金を借り入れる地方債
 4. 義務教育の施設整備や公共事業のために国から用途を指定して支払われる国庫支出金
- 問4 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を高く評価しました。彼がこのように述べた背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。
 2. 地方自治体の予算を優先的に学校建設に充てることで、地域全体の教養レベルを上げることが民主主義の基盤になると考えたから。
 3. 地方公共団体が運営する義務教育の場において、民主主義の歴史を詳しく教えることが最も重要であると考えたから。
 4. 国の政治は複雑で専門性が高いため、一般の住民は参加せず、地方の限定的な範囲でのみ政治を行うべきだと考えたから。
- 問5 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。この言葉が示す地方自治の意義として最も適切な説明はどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 日本国憲法によって地方自治が保障されており、すべての住民に対して義務教育を行う場であるということ。
 2. 国の政治家を目指す者が、地方議会において政治的駆け引きや統治の技術を専門的に訓練する場であるということ。
 3. 地方公共団体が国の政治から完全に独立し、独自の教育制度を確立して民主主義を教える場であるということ。
 4. 住民が自らの責任で地域の政治に参加し、合意形成などの民主的な手続きを体験・習得する場であるということ。
- 問6 日本には、歴史的、芸術的、あるいは学術的価値が高い「文化財」が数多く存在します。これらは建築物や美術工芸品のような「有形」のものだけでなく、演劇や音楽、工芸技術といった「無形」のものも含まれます。こうした貴重な資産を保存し、適切に活用することを目的として制定された法律を選択してください。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
1. 伝統的工芸品産業の振興に関する法律
 2. 環境基本法
 3. 景観法
 4. 文化財保護法
- 問7 地方自治体の仕組みにおいて、首長が提案した公園整備などの予算を、地方議会が「予算の議決」によって決定しなければならない理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 住民の代表者が公金の使い道をチェックし、自治体財政の妥当性を確保するため
 2. 首長による行政執行を早めるため、議会の承認を形式的な手続きにするため
 3. 自治体の判断を介さず、全国一律の公共サービスを提供するため
 4. 国の予算との整合性を保つよう、内閣からの指示を直接反映させるため
- 問8 地方への移住を検討している人々を対象とした調査では、移住に際して「現地での働き口の不足」を不安視する意見が多く挙げられています。このような背景を踏まえ、地域格差を是正し地方への移住を促進するために、政府や自治体が優先して取り組むべき施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. 三大都市圏における鉄道網の整備と交通利便性の向上
 2. 都市部への本社機能のさらなる集約と経済活動の効率化
 3. 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出
 4. 地方圏における公共事業の削減と都市部への税投入の優先
- 問9 日本の地方財政において、それぞれの地方公共団体が徴収する地方税などの自主財源には地域ごとに差があります。こうした財政力の格差を是正し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。（2025年 静岡県公立入試 類似）
1. ふるさと納税
 2. 地方債
 3. 国庫支出金
 4. 地方交付税交付金
- 問10 都道府県府の意思を決定する議決機関であり、地方自治法に基づき、その自治体に限定して適用される独自の法規規範である「条例」を制定する権限を持つ機関を何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）
1. 市議会
 2. 内閣
 3. 県議会
 4. 国会
- 問11 日本の地方自治制度では、国政と異なり、住民が議会の議員と行政の長をそれぞれ別の選挙で直接選びます。この仕組みにおいて、都道府県知事や市町村長を指す名称と、その役割について説明したものとして正しいものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）
1. 首相と呼ばれ、立法機関の代表として、国の法律に基づき各自治体の事務を統制する。
 2. 首長と呼ばれ、執行機関の責任者として、予算の執行や条例案の議会への提出などを行う。
 3. 大統領と呼ばれ、司法権を兼ね備えた行政の最高責任者として、地方裁判所の判決を差し止める。
 4. 党首と呼ばれ、議会で過半数を持つ政党の代表として、議決機関の運営をすべて取り仕切る。
- 問12 地方公共団体の歳入のうち、国が義務教育の実施や道路の建設といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を特定して支給する資金を何といいますか。（2019年 高知県公立入試 類似）
1. 地方税
 2. 地方交付税
 3. 国庫支出金
 4. 地方債